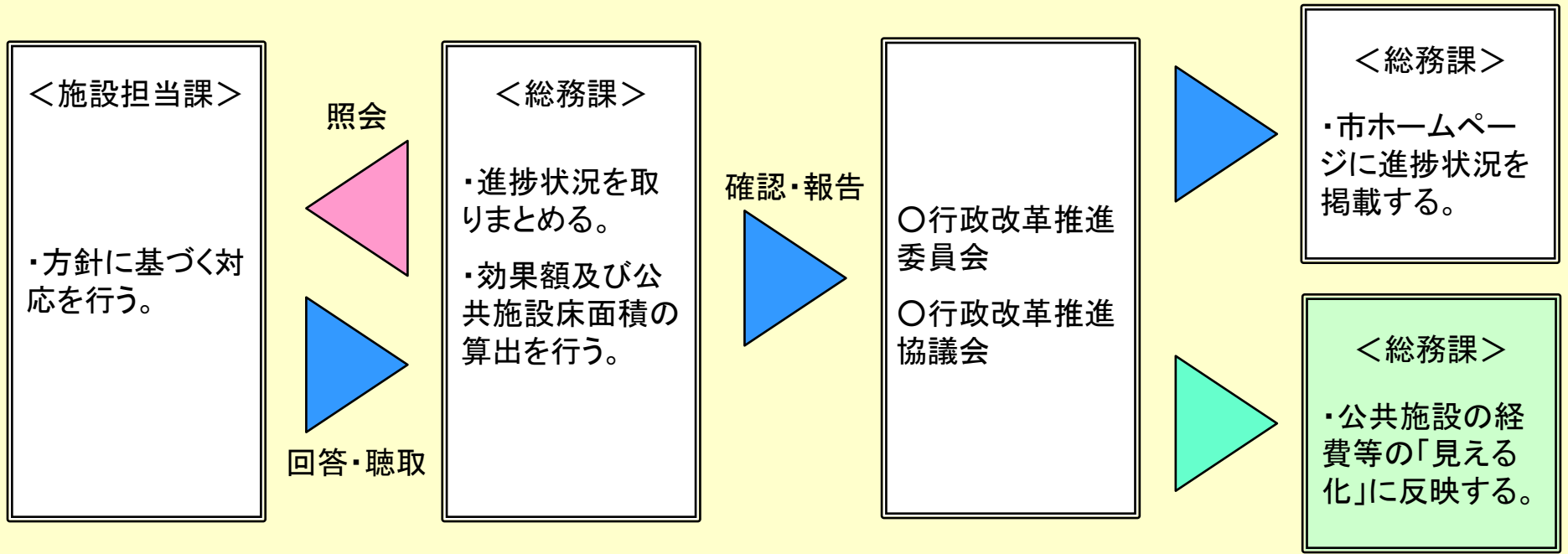


公共施設再編方針の進捗状況について (平成28年度実績)

公共施設再編方針の進捗状況について①

<進行管理について>

- ・再編方針に記載されている施設について、施設担当課が方針内容に基づく対応を行う。
- ・総務課は、担当課における取組み状況について、毎年4月に前年度実績の照会を行う。
- ・前年度中に廃止、解体等を行った施設がある場合は、担当課から経費に関する情報を聴き取りし、効果額や公共施設床面積の算出を行う。



公共施設再編方針の進捗状況について②

<進捗状況について>

- ・平成25年度人口一人当たり面積を目標値と捉え、再編后面積が当該目標値を超えていないか確認する。
- ・策定から10年後を目途に再編方針の見直しを行う。

ただし、人口動態や進行管理の状況を踏まえ、10年以内であっても必要に応じて見直しを行う。

◆人口一人当たり公共施設面積

項目	平成25年度 (目標値)	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成32年度 (見込)	平成37年度 (見込)	平成47年度 (見込)
公共施設面積	194,476.04㎡	190,725.53㎡	190,124.90㎡	188,940.50㎡	175,496.46㎡	159,914.20㎡	159,914.20㎡
人口	44,036人	43,555人	43,152人	42,706人	41,322人	39,179人	34,563人
人口一人当たり 公共施設面積	4.42㎡/人	4.38㎡/人	4.41㎡/人	4.42㎡/人	4.25㎡/人	4.08㎡/人	4.63㎡/人
累積効果額 (単年度)	-	103,381千円	107,429千円 (4,048千円)	140,372千円 (32,943千円)	-	-	-

※平成32・37・47年度の人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータを引用している。

公共施設再編方針の進捗状況について③

<施設の見直しについて>

- ・吉島小、片貝小及び西布施小の3校を統合し、清流小が開校した。
- ・本江小は平成28年度に解体工事と増築工事が始まったが、工事途中であるため次年度実績に反映する。
- ・老朽化が進む小川田市営住宅の空き住戸の解体と、吉島団地集会場の解体を行った。
- ・片貝公民館及び西布施公民館を移転・集約したが、旧公民館の建物は残っている。

◆平成28年度における取組実績

取組内容	効果額	目標年度	再編方針
清流小学校の開校	— 千円	平成28年4月	
片貝小学校の閉校 片貝公民館の旧片貝小への移転	※1 9,689千円	平成28年度	○平成35年度までに小学校を4校に統合する。 ○閉校となる小学校の跡地へ地域の主要施設を中心に機能集約を行い、地域の活性化を図る。
西布施小学校の閉校・一部解体 西布施公民館の地区センター(新設)への集約	※2 22,186千円	平成28年度	
市営住宅空き住戸の解体 (H29. 3. 31現在の入居世帯数は、小川田6世帯、吉島1世帯、西川原1世帯) 吉島団地集会場の解体	1,068千円	平成30年度	○旧耐震基準により整備された施設であり、また、老朽化がかなり進んでいることから、入居者の安全面を考慮し、平成30年度までに廃止する。 ○跡地については、民間へ譲渡する。
	32,943千円		

※1 主に旧公民館で不要となる経費(今後の維持や建替え等に係る経費)

※2 校舎解体・旧公民館で不要となる経費から、地区センター(新設)で必要となる経費を差し引いた額

<効果額の算出方法>

公共施設再編方針における更新等経費に関する試算の期間は、平成26年度から平成90年度までの65年間としている。施設の見直し(廃止、解体等)を行った場合は、見直し以降の維持管理費や修繕費のほか、将来的に対応予定としていた中規模改修や建替え工事に要する経費が削減されることとなり、それらの経費を均一化した単年度相当額を効果額として計上している。

公共施設再編方針の進捗状況について④

<進捗状況の「見える化」について>

- ・平成29年2月に試行実施した、『公共施設の経費等の「見える化」』のシートの中には、公共施設再編方針に係る記載項目を設け、進捗状況を記載している。
- ・平成29年度、経費等の「見える化」の本格実施にあたり、公開対象施設の拡大を予定しており、再編方針の進捗状況の「見える化」についても合わせて取り組む。

5 施設の外観等



6 魚津市公共施設再編方針における記載事項

目標年度	平成30年度	記載ページ	36ページ
再編方針	○老朽化が進み耐震性もないことから、小中学校や他の施設にある体育館の活用などを視野に入れ、小学校の統廃合に合わせて廃止する。		
進捗状況	◆現在の指定期間満了（平成32年度）までは施設を存続させる。 ◆再編方針に基づき最終的には施設廃止することとし、現施設で開催している各種大会などについて、廃止後に、ありそドーム、統合後の旧小学校等の体育館が受け皿として十分かどうか検討を進めている。		

(参考)

◎総合体育館

2月1日公開分